

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		多機能型事業所 第3事業所		公表日		2025年 2月 26日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		4部屋を効率良く使用し、専門職もそれぞれの部屋で個別活動ができる環境である。	基準を満たしたスペースであるが、小集団活動の際の人数によっては狭いと感じる場面もあるため、今後もお子様の特性に寄り添った配置、配慮の上、工夫していく。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		専門士(PT・OT・ST)、保育士、児童指導員等の有資格者を適切に配置している。	今後も手厚い支援ができるよう努めていく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		段差の少ない作りであることや、絵カード等を使用し視覚的支援を行っている。	写真や絵での視覚化対応がまだ不十分であるため、引き続きしっかりと準備していきたい。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		決まった時間に清掃をし、活動前にも点検、見直しも行う等、環境設備に努め、安全、清潔な場の提供に努めている。	今後も試行錯誤しながら環境づくりに努めていく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		計画的な個別支援だけでなく、気持ちが崩れた際や特性に寄り添った配慮等で、個別支援を取り入れることができている。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		個別支援会議だけでなく、日々の朝礼時や支援後にその日の計画やフィードバックを行い、意見を出し合う等して参画している。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者様から頂いたご意見を事業所間で共有し、本年度からは『育ちだより』の発行等、様々な業務改善に会社全体で取り組んだ。	父母会の設置やきょうだい同士の交流など、対応できていない部分もあるので、今後、前向きに検討していきたい。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		2か月に1回の全職員による活動交流会、保育士等と専門士の融合の時間を設けている他、日々一人ひとりが意見をしやすい環境を整えている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		外部講師による勉強会の実施や、療育・環境に対する評価を受け業務改善に努めている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		内部・外部による研修を受けながら職員のスキルアップに努めている。		
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		個別支援計画に必要な5領域をベースに支援プログラムを作成し、ホームページにて好評している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		面談等で意見をしっかりと聞き、児童発達支援管理責任者を中心に全職員で話し合いを実施した上で、最終的に児発管と児発管補助により作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		個別支援会議やフィードバックの際に話し合いを行い、共通理解に繋げている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		活動内容を計画する際、支援計画に沿った内容を取り入れ、指導案を作成したりしている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		面談やモニタリング等でフォーマルなアセスメントを取ったり、日々の行動観察をメインにフィードバックの中で職員間で確認している。また、遠城寺式乳幼児分析的発達検査を使用したりしている。	”行動分析”を見える化する等して改善していきたい。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに基づき支援内容を設定している。	「地域支援・地域連携」に関しては自分たちから動くことが難しい項目である。現在具体的な計画ではないため、今後具体的に示す等して改善していきたい。	

取 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		保育士や専門士等、意見を出し合いながら必要なプログラムを話し合い、ニーズに合わせ立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		日々の記録やフィードバックを参考にしながら、同じプログラムでも展開を考え提供する等、工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個々に合わせた活動プログラムを意識し支援している。	時に集団の中で個別対応が必要である場面もあるため、臨機応変に対応している。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		朝礼時に活動内容を含め、役割分担についても職員間で共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		放課後等デイサービス開始前までの時間を利用して、毎回フィードバックをその日のうちに行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		職員間で記録として残すべきことはPCソフト内へ残し、周知できるようにしている。	手書きの活動記録表への記載が少ないので改善していきたい。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		個別支援会議を面談前に開き、職員の意見を取り入れながら見直しを行い、保護者面談の際に再確認している。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		児発管が出席しているが、必要に応じて直接支援している保育士や専門士が参画する場合もある。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		保護者要望のもと関係機関との連携を図っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		必要に応じて、会議の開催や情報共有に努めている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		対象児なし。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイザーや助言等を受ける機会を設けているか。		○	児童発達支援管理責任者が主となり、地域の支援センターの開催する会議等に必ず出席している。その際、指導助言等受けている。	南部地域にセンターが少ないことから連携は図り難い現状だが、研修等に参加し、その後すべての職員にも伝え共有している。スーパーバイザーによる勉強会は定期的に行っている。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○		公園活動の際に交流に繋がる場面がある。また、事業所間交流を放デイでは行ったが、児発は未実施の為、今後取り入れたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		面談時だけでなく、日々の送迎時や連絡帳を通して共通理解をはかっている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		ペアレントトレーニング研修を実施したり、保護者へも通達している。必要な保護者にはペアトレを行う機会もご案内している。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に説明を行い、変更点等あれば随時お知らせし承諾を得ている。		

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		定期的に面談を行い、個別支援計画にも盛り込んでいる。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		更新時など保護者面談にて合意を得ているが、お子様の状況から支援目標の変更の必要があれば見直し、同意を得て変更している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		随時、相談できる体制を整えており、相談事があった際は迅速かつ丁寧に対応している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		外部講師による保護者向けの講演会を実施した。講話後に座談会を実施し、保護者間の交流を図る機会も設けた。	仕事をしているご家庭も多いため、今後も早めに計画を立てご案内していきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		保護者の都合の良い日時を確認する等して必要に応じて電話対応・面談を行っている。	必要であれば関係機関と連携をはかりながらスムーズな解決に繋げられるよう動いていく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		事業所のHPやインスタ(SNS)を活用すると共に、毎月育ちだよりを発行している。	HP・SNSを見ていない方への対応も考えていきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報は書庫にて施錠し保管している。Instagram等ではモザイク処理など行っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		研修を実施したり、特性に応じて視覚的支援等積極的に取り入れている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		令和6年8月に公開療育を実施している。	今後地域との交流の機会など設けていきたい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各マニュアル等いつでも閲覧できるよう事業所内にファイリングしていると共に、研修も実施している。	マニュアルは整備できているが、保護者様に周知して頂く機会が少ないため、発信方法を検討していきたい。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		担当が作成し、事業所内で共有し、役割等も確認している。職員研修や訓練も行っている。また、月に1度は避難訓練も行い、HP等に掲載している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		契約時に聞き取りを行い、対応がある場合は勉強会を開いたり保護者様へ対応を細かく聞き、職員間で情報共有している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時にアレルギー確認し、留意事項等について確認し、全職員で共有している。	現時点では対象児無し。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画に基づき、年に4回の安全委員会による職員研修・訓練等行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		月に1回の避難訓練の日程を予定表や育ちだよりに記載している。保護者へ緊急連絡メールの設定をして頂いている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット報告書を作成し、すぐに閲覧して周知している。法人としても共有し改善を図っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		定期的に委員会を開催し、研修も外部・内部共に参加し意識づけを行っている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		クールダウンが必要な子に対して、個別支援計画の支援方法に記載している。		